

生産・流通コスト低減の取り組み

全国農業協同組合連合会
平成18年7月28日

私たち全農グループは、**生産者と消費者を
安心して結ぶ懸け橋**になります。

私たちは「安心」を3つの視点で考えます。

- 営農と生活を支援し、元気な産地づくりに取り組みます。
- 安全で新鮮な国産農畜産物を消費者にお届けします。
- 地球の環境保全に積極的に取り組みます。

全農改革の加速化

- ・ 「新たな事業体制・経営管理」を平成18年7月総代会決定 事業二段を実現し、新生プランの実践を加速化。
- ・ 以下を柱として、次期3か年計画（19～21年度）を策定。

- **事業の選択と集中を大胆にすすめ、事業・経営構造の改革を加速化します。**
- **担い手対応を強化し、地域の特色を活かした元気な産地づくりをすすめます。**
- **生産資材価格引下げ、赤字事業の収支改善、事業管理費の削減について、数値目標を設定し、目に見える改革をすすめます。**
- **子会社については、事業競争力をものさしとして再編強化をはかるとともに、事業を括りとした管理を徹底します。**

生産資材コスト低減の取り組み

1. これまでの取り組み

平成7年度	8年	9年	10年	11年	12年	13年	14年	15年	16年	17年		
	<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> 低コスト資材の普及拡大 省力技術、情報提供等組合員の多様なニーズへの対応強化 </div>				<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> 環境・低コストモデル圃場設置による低コスト資材・省力化技術の実証・普及 </div>			<div style="border: 1px solid gray; padding: 5px;"> 生産履歴記帳運動（トレーサビリティ）と連動した運動 環境・省力低コストモデル設置による低コスト資材・省力化技術の普及・拡大 </div>				
(平成7年度～) ・農薬の直接購買 ・ジェネリック農薬 ・茶色箱化 1	(平成8年度～) ・HELP 農機 2		(平成9年度～) ・アラジン肥料 3		(平成10年度～) ・農薬大型規格品		(平成12年度前後～) ・物流合理化の加速		(平成13年度～) ・共同開発農薬 ・モデル実証圃 (平成14年度～) ・低コスト原紙 4 ・低コスト耐候性ハウス		(平成16年度～) ・米麦用紙袋	

- 1: 茶色箱化: 高コストの白色、カラー原紙を使用せず、段ボール原紙の地色の「茶色」のままで流通させる取組みのこと。
- 2: HELP 農機: HELPは、「High quality、Economy、Low price、Power」。低コスト農業支援農機。
- 3: アラジン肥料: ヨルダン肥料工場において、日本の製造技術を導入して製造した肥料。
- 4: 低コスト原紙: 全農とメーカーで共同開発した低コスト段ボール原紙。薄くても一定の強度を保ち低コスト化が可能。

2 . これまでの取り組みの成果

肥料・農薬

【平成 16 肥料年度】

品 目	アラジン肥料	B B 肥料
コスト低減効果	25%	10～15%
数量	103千トン	247千トン
普及率	36%	25%
試算引下額	1,629百万円	2,178百万円
全農取扱金額対比	10.6%	3.2%

注) アラジン・B B 肥料のコスト低減効果は、同等品と比較したものの。

同様に、普及率、全農取扱金額対比は、それぞれ全農の取扱う一般高度化成、および高度複合肥料に対する値。

アラジンとは、リン酸・加里原料に恵まれた立地条件にあるヨルダン国の肥料工場において、日本の製造技術を導入して製造した安価で良質な肥料です。

B B 肥料（粒状配合肥料）とは、地域オーダーメイド商品のことです。地域ごとに最適で効率的な施肥を実現していく低コスト肥料です。

【平成 16 農薬年度】

品 目	MY100 混合剤	ジェイエース
コスト低減効果	2～20%	20～30%
取扱量	普及面積340千ha	出荷量427トン
普及率	水田面積対比21%	原体ベースシェア8%
試算引下額	715百万円	120百万円

MY100 混合剤は、水稻除草剤の主力商品です。メーカーとの共同開発農薬のため、原体に関する権利を取得することで製品価格を有利に決定できます。

ジェイエースは殺虫剤です。ジェネリック（特許切れ）農薬で、販売価格を低く抑えることができます。

大口農家向け価格の設定

・肥料・農薬の大口農家対策(連合会支出11億円/年)

農 機

品目（コスト低減効果）	数値の説明	8 年度	17 年度
HELP 農機 (10～20%)	主要 3 機種 における HELP 農機 の取扱割合 トラクター、コンバイン、乗用田植え機	23%	64%

HELP 農機とは、安心、安全、快適な作業を提供する利便性の高い性能を備えながら、従来の同等クラスの機械に比べ 10～20%のコスト低減を実現したものです。

段ボール

品目（コスト低減効果）	数値の説明	8 年度	17 年度
段ボール茶色箱化 (5～7%)	段ボール箱に占める茶色箱の割合	34%	57%
低コスト原紙 (1～5%)	原紙に占める低コスト原紙の割合	-	42%

茶箱化とは、高コストの白色、カラー原紙を使用せず、段ボール原紙の地色の「茶色」のままで流通させる取り組みのことです。

物 流

物流コストの低減（17年度末累計）

・農家配送拠点（広域・JA域）の整備促進状況：38広域・175JA（うち広域115JA）・140か所（うち広域80か所）

・上記による物流コスト低減効果

金額128億円（うち広域92億円）

物流コスト比率（広域の場合）：合理化前平均13.5% 合理化後平均10.2%（ 3.3ポイント）

広域農家配送拠点：JAが連合会に農家までの戸配送業務（受注から入在庫・保管・配送まで）を委託し、連合会が運営する拠点。

原則として、1拠点で複数JAをカバーする。広域対応によりJA単独での合理化に比べ、より大きな効果（コスト低減）が実現可能となる。

JA域完結拠点：当該JA自身が、JA管内の農家までの戸配送業務を担うため運営する拠点。

物流コスト比率 = 物流コスト金額（人件費・配送費・保管費等）÷ 戸配送対象品目の取扱金額（肥料・農薬、園芸資材等）

3 . これからの取り組み

項目	取組内容
事業コスト低減による手数料の引き下げ(16年度比)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 18年度: 18億円 ・ 19年度: 27億円 ・ 20年度: 36億円
低コスト資材・農機の提供(担い手対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 農薬大型規格の拡大(基準規格対比 5%~38%の低減効果) (16年度17品目 21年度40品目) ・ 韓国トラクターの直接輸入(国産同型機に比べ 30%の低減効果)
港湾・倉庫からの農家直行配送(担い手対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 肥料の満車直行による供給価格の引き下げ(従来価格比 10%~15%の低減効果) ・ 農家自己取り価格の設定
農機・園芸施設のリースへの助成(担い手対策)	<ul style="list-style-type: none"> ・ リースによる農機・施設導入支援策として助成
生産資材(肥料・農薬・園芸資材他)の物流合理化、流通コストの低減	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広域配送拠点の整備促進(17年度:115JA・9.2億円 20年度:200JA・16.0億円) ・ 物流コスト比率の低減(目標:合理化後9~10%) ・ 流通業者と連携した通いコンテナの導入・普及
低コスト・省力化技術の開発・普及	<ul style="list-style-type: none"> ・ モデル実証圃の設置拡大(不耕起栽培や環境保全型の籾殻育苗マットなど) ・ 作物別生産コスト低減技術、資材のメニュー化、事例集の作成と営農技術情報の提供

担い手対策

- ・19年度から5年間で総額240億円の対策を実施。そのうち、いわゆる価格対策部分は120~160億円。
- ・全県本部に担い手専任担当者(150名)・部署を設置し、担い手のニーズ・課題に対応した事業支援を強化。

コメの流通コスト（集出荷経費）低減の取り組み

経費の低減目標	低減の考え方
<p>現行 3,000 円/60 kg 程度の流通コスト(集出荷経費)を 20 年産までに、2,000 円/60 kg 以内の可能な限り低い水準に</p>	<p>販売対策費(600 円/60kg)は廃止 現行手数料率の低減 運賃は地域ごとに低減目標を設定し、取引運送会社と交渉</p>